

(3) 歳出

歳出での支出済額は19,505,209,666円で、予算現額22,520,818,000円に対する執行率は86.6%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	157,960,000	155,928,766	98.7	0.8	0	2,031,234
2 総 務 費	4,972,246,000	3,923,794,052	78.9	20.1	922,482,000	125,969,948
3 民 生 費	5,107,742,000	4,836,946,466	94.7	24.8	176,146,000	94,649,534
4 衛 生 費	1,331,380,000	1,280,859,691	96.2	6.6	0	50,520,309
5 労 働 費	15,677,000	14,617,170	93.2	0.1	0	1,059,830
6 農林水産業費	1,618,356,000	1,425,231,446	88.1	7.3	137,129,000	55,995,554
7 商 工 費	1,083,858,000	1,022,276,633	94.3	5.2	44,868,000	16,713,367
8 土 木 費	1,819,703,000	1,515,282,026	83.3	7.8	241,971,000	62,449,974
9 消 防 費	586,871,000	573,021,995	97.6	2.9	0	13,849,005
10 教 育 費	1,975,216,000	1,716,380,689	86.9	8.8	188,107,000	70,728,311
11 災 害 復 旧 費	1,130,822,000	335,176,215	29.6	1.7	791,861,000	3,784,785
12 公 債 費	2,707,229,000	2,705,694,517	99.9	13.9	0	1,534,483
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	13,757,000	0	0.0	0.0	0	13,757,000
合 計 ①	22,520,818,000	19,505,209,666	86.6	100.0	2,502,564,000	513,044,334
平成27年度 ②	23,337,635,000	21,478,693,849	92.0	-	1,381,431,000	477,510,151
増減額 ①-②	△816,817,000	△1,973,484,183	-	-	1,121,133,000	35,534,183
増 減 率	△3.5	△9.2	ポイント △5.4	-	81.2	7.4

(401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	157,960,000	155,928,766	0	2,031,234	98.7
27	168,047,000	165,676,547	0	2,370,453	98.6
比較	△10,087,000	△9,747,781	0	△339,219	ポイント 0.1
増減率	△6.0	△5.9	0.0	△14.3	

(402_議会費)

支出済額は155,928,766円、前年度に比べ9,747,781円(5.9%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,972,246,000	3,923,794,052	922,482,000	125,969,948	78.9
27	6,449,611,000	5,646,541,742	684,628,000	118,441,258	87.5
比較	△1,477,365,000	△1,722,747,690	237,854,000	7,528,690	ポイント △8.6
増減率	△22.9	△30.5	34.7	6.4	

(403_総務費)

支出済額は3,923,794,052円、前年度に比べ1,722,747,690円(30.5%)減少している。翌年度への繰越額は922,482,000円で、前年度に比べ237,854,000円(34.7%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	4,692,471,000	3,656,580,317	77.9	5,393,835,416	△1,737,255,099	△32.2
2 徴税費	170,246,000	160,191,575	94.1	151,549,766	8,641,809	5.7
3 戸籍住民基本台帳費	44,929,000	43,825,772	97.5	35,583,166	8,242,606	23.2
4 選挙費	33,284,000	32,358,959	97.2	23,412,161	8,946,798	38.2
5 統計調査費	10,097,000	9,987,708	98.9	21,129,798	△11,142,090	△52.7
6 監査委員費	21,219,000	20,849,721	98.3	21,031,435	△181,714	△0.9
合計	4,972,246,000	3,923,794,052	78.9	5,646,541,742	△1,722,747,690	△30.5

(404_1総務費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費 一般管理費	市民登録一般事務費	2,225,000	マイナンバーカード交付に係る総務省通知にもとづき、29年度に事業を実施するため。
	総合交通対策事業費	18,488,000	受注生産により、購入予定である路線バス車両の生産が年度内に完了しないため。
	I C T 利活用環境整備事業費	13,377,000	本庁舎整備工事の遅れにより、年度内の完了が見込めないため。
2 総務管理費 文書広報費	災害時情報伝達手段 検 討 事 業 費	1,700,000	災害時情報伝達手段検討会を28年度から29年度にかけて開催する予定であるため。
3 総務管理費 庁舎建設費	本庁舎整備事業費	883,942,000	建物移転に時間を要し、工事着手が遅れたため。また、地階部分の施工に時間を要したため。
合 計		919,732,000	

(404-2_総務費繰越明許費)

[事故繰越]

(単位:円)

区 分 項 名	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費 庁舎建設費	本庁舎整備事業費	2,750,000	土地売買契約に基づく土地の引渡しにあたり、契約の相手方が抵当権の抹消に時間を要しているため。
合 計		2,750,000	

(404-3_総務費事故繰越)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,107,742,000	4,836,946,466	176,146,000	94,649,534	94.7
27	4,942,069,000	4,706,422,210	148,917,000	86,729,790	95.2
比較	165,673,000	130,524,256	27,229,000	7,919,744	ポイント △0.5
増減率	3.4	2.8	18.3	9.1	

(405_民生費)

支出済額は4,836,946,466円、前年度に比べ130,524,256円(2.8%)増加している。

翌年度への繰越額は176,146,000円で、前年度に比べ27,229,000円(18.3%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[民生費の項別内訳]

(単位：円、%)

民生費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,818,019,000	2,593,750,883	92.0	2,439,656,506	154,094,377	6.3
2 児童福祉費	1,811,555,000	1,777,363,483	98.1	1,769,736,421	7,627,062	0.4
3 生活保護費	478,168,000	465,832,100	97.4	497,029,283	△31,197,183	△6.3
合計	5,107,742,000	4,836,946,466	94.7	4,706,422,210	130,524,256	2.8

(406-1民生費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営支援 事業費	50,341,000	松崎地区センター事務室等移設工事に係 る設計業務に不測の時間を要し、年度内 の完了が見込めないため。
	長寿一般事務費	7,733,000	調査実施方法の調整等に時間を要し、年 度内の完了が見込めないため。
	臨時福祉給付金事業費	110,986,000	経済対策による国の補正予算に対応し、 28年度から29年度にかけて給付事務を行 うため。
2 児童福祉費 児童福祉施設費	児童館施設整備事業費	7,086,000	平成29年度に補助金を活用して整備する 予定であることから、早期に実施設計を 行うため。
合計		176,146,000	

(406-2_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,331,380,000	1,280,859,691	0	50,520,309	96.2
27	1,650,436,000	1,543,123,295	48,984,000	58,328,705	93.5
比較	△319,056,000	△262,263,604	△48,984,000	△7,808,396	ポイント 2.7
増減率	△19.3	△17.0	皆減	△13.4	

(407_衛生費)

支出済額は1,280,859,691円、前年度に比べ262,263,604円（17.0%）減少している。

翌年度への繰越額は前年度から皆減となっている。

内訳は次表のとおりとなっている。

[衛生費の項別内訳]

(単位：円、%)

衛生費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	760,589,000	732,044,905	96.2	806,217,816	△74,172,911	△9.2
2 清掃費	570,791,000	548,814,786	96.1	736,905,479	△188,090,693	△25.5
合計	1,331,380,000	1,280,859,691	96.2	1,543,123,295	△262,263,604	△17.0

(408_1衛生費内訳)

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	15,677,000	14,617,170	0	1,059,830	93.2
27	7,943,000	7,586,361	0	356,639	95.5
比較	7,734,000	7,030,809	0	703,191	ポイント △2.3
増減率	97.4	92.7	0.0	197.2	

(409_1労働費)

支出済額は14,617,170円、前年度に比べ7,030,809円(92.7%)増加している。

[労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 労政振興費	2,591,000	1,946,438	75.1	2,260,720	△314,282	△13.9
2 雇用対策費	13,086,000	12,670,732	96.8	4,316,680	8,354,052	193.5
3 勤労青少年 ホーム管理費	0	0	0.0	1,008,961	△1,008,961	皆減
合計	15,677,000	14,617,170	93.2	7,586,361	7,030,809	92.7

(409_2労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,618,356,000	1,425,231,446	137,129,000	55,995,554	88.1
27	1,725,265,000	1,620,228,446	38,933,000	66,103,554	93.9
比較	△106,909,000	△194,997,000	98,196,000	△10,108,000	ポイント △5.8
増減率	△6.2	△12.0	252.2	△15.3	

(410_1農林水産業費)

支出済額は1,425,231,446円、前年度に比べ194,997,000円(12.0%)減少している。
翌年度への繰越額は137,129,000円で、前年度に比べ98,196,000円(252.2%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,172,165,000	1,026,675,818	87.6	1,245,827,484	△219,151,666	△17.6
2 林業費	443,215,000	395,590,766	89.3	373,309,885	22,280,881	6.0
3 水産業費	2,976,000	2,964,862	99.6	1,091,077	1,873,785	171.7
合計	1,618,356,000	1,425,231,446	88.1	1,620,228,446	△194,997,000	△12.0

(410_2農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業総務費	農畜産物放射能被害対策費	3,143,000	ホダ木処分者の確定に時間を要し、補助申請手続きが年度内に完了しないため。
2 農業費 農業振興費	農地等災害復旧支援事業費	29,332,000	積雪により、年度内の完了が見込めないため。
3 農業費 畜産業費	畜産クラスター推進事業費	66,429,000	造成工事箇所にて湧水が発生したことにより、年度内の完了が見込めないため。
4 林業費 林業振興費	市有林造林事業費	28,287,000	(間伐・作業道) 台風被害により、事業進行が困難となったため。 (樹種転換) 事業地の選定に時間を要したため。
	高性能林業機械導入事業費	9,938,000	平成28補正により予算措置された県の補助分が繰越しとなったため、市嵩上げ分も繰越するもの。
合計		137,129,000	

(410_3農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,083,858,000	1,022,276,633	44,868,000	16,713,367	94.3
27	1,164,998,000	1,052,053,119	96,233,000	16,711,881	90.3
比較	△81,140,000	△29,776,486	△51,365,000	1,486	ポイント 4.0
増減率	△7.0	△2.8	△53.4	0.0	

(411_1商工費)

支出済額は1,022,276,633円、前年度に比べ29,776,486円(2.8%)減少している。

翌年度への繰越額は44,868,000円で、前年度に比べ51,365,000円(53.4%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商工費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	59,757,000	59,567,098	99.7	72,972,753	△13,405,655	△18.4
2 商工振興費	750,255,000	707,565,165	94.3	797,093,410	△89,528,245	△11.2
3 観光費	235,927,000	218,191,122	92.5	146,080,544	72,110,578	49.4
4 交流推進費	37,919,000	36,953,248	97.5	35,906,412	1,046,836	2.9
合計	1,083,858,000	1,022,276,633	94.3	1,052,053,119	△29,776,486	△2.8

(411_2商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 商工費 商工振興費	遠野東工業団地整備事業費	35,830,000	土地権利者との交渉及び拡幅工事に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
2 商工費 観光費	観光・交流施設整備 保全事業費	5,513,000	工事内容の調整に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	東北観光復興対策事業費	3,525,000	平成28年度第3次東北観光復興交付金関連事業として、平成29年2月の採択(予定)をもって実施することから、年度内の完了が見込めないため。
合計		44,868,000	

(411-3商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,819,703,000	1,515,282,026	241,971,000	62,449,974	83.3
27	2,071,814,000	1,770,334,410	266,465,000	35,014,590	85.4
比較	△252,111,000	△255,052,384	△24,494,000	27,435,384	ポイント △2.1
増減率	△12.2	△14.4	△9.2	78.4	

(412_1土木費)

支出済額は1,515,282,026円、前年度に比べ255,052,384円(14.4%)減少している。
 翌年度への繰越額は241,971,000円で、前年度に比べ24,494,000円(9.2%)減少している。
 内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土 木 費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	160,940,000	154,270,303	95.9	106,703,285	47,567,018	44.6
2 道路橋梁費	835,200,000	582,948,866	69.8	529,882,949	53,065,917	10.0
3 河川費	21,427,000	651,084	3.0	4,277,367	△3,626,283	△84.8
4 都市計画費	735,196,000	721,658,705	98.2	1,026,261,704	△304,602,999	△29.7
5 住宅費	66,940,000	55,753,068	83.3	103,209,105	△47,456,037	△46.0
合 計	1,819,703,000	1,515,282,026	83.3	1,770,334,410	△255,052,384	△14.4

(412_2土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 道路橋梁費 道路維持費	橋梁長寿命化整備事業費	73,283,000	経済対策による国の補正予算に対応し、平成29年度に繰り越して実施するため。
	道路構造物定期点検事業費	25,262,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
2 道路橋梁費 道路新設改良費	道路新設改良事業費 (張山安居台線)	11,785,000	旧橋の取壊しに不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	安心安全な道づくり事業費	100,838,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
3 河川費 水路費	安心安全な水路づくり事業費	20,765,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
4 都市計画費 都市計画総務費	都市計画変更事業費	4,286,000	委託内容の調整に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
5 都市計画費 公園費	都市緑地保全費	3,996,000	平成28年度第7号補正後に発注することから、年度内の完了が見込めないため。
5 住宅費 住宅管理費	快適住マイル応援事業費	1,756,000	補助申請があったものの、職人不足等により年度内の完了が見込めないため。
合 計		241,971,000	

(412_3土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	586,871,000	573,021,995	0	13,849,005	97.6
27	507,735,000	491,385,270	0	16,349,730	96.8
比較	79,136,000	81,636,725	0	△2,500,725	ポイント 0.8
増減率	15.6	16.6	0.0	△15.3	

(413_1消防費)

支出済額は573,021,995円、前年度に比べ81,636,725円(16.6%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	332,834,000	329,176,472	98.9	319,666,742	9,509,730	3.0
2 非常備消防費	82,714,000	79,638,474	96.3	62,505,312	17,133,162	27.4
3 消防施設費	154,367,000	148,262,970	96.0	102,794,132	45,468,838	44.2
4 防災諸費	16,956,000	15,944,079	94.0	6,025,258	9,918,821	164.6
5 水 防 費	0	0	0.0	393,826	△393,826	皆減
合 計	586,871,000	573,021,995	97.6	491,385,270	81,636,725	16.6

(413_2消防費内訳)

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,975,216,000	1,716,380,689	188,107,000	70,728,311	86.9
27	1,947,752,000	1,794,630,192	97,271,000	55,850,808	92.1
比較	27,464,000	△78,249,503	90,836,000	14,877,503	ポイント △5.2
増減率	1.4	△4.4	93.4	26.6	

(414_1教育費)

支出済額は1,716,380,689円、前年度に比べ78,249,503円(4.4%)減少している。

翌年度への繰越額は188,107,000円、前年度に比べ90,836,000円(93.4%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教 育 費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	202,386,000	190,180,909	94.0	198,470,583	△8,289,674	△4.2
2 小学校費	348,473,000	250,587,393	71.9	216,653,949	33,933,444	15.7
3 中学校費	257,727,000	179,146,411	69.5	303,994,427	△124,848,016	△41.1
4 社会教育費	529,652,000	507,255,176	95.8	487,764,418	19,490,758	4.0
5 保健体育費	636,978,000	589,210,800	92.5	584,401,444	4,809,356	0.8
4 幼稚園費	0	0		3,345,371	△3,345,371	皆減
合 計	1,975,216,000	1,716,380,689	86.9	1,794,630,192	△78,249,503	△4.4

(414_2教育費内訳)

【繰越明許費】

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 小学校費 学校建設費	小学校プール整備事業費	92,255,000	国庫補助の交付決定が11月となり、設計等の調整により年度内の完成が見込めないため。 (6カ月程度の工期が必要)
2 中学校費 学校建設費	中学校屋内運動場 整備事業費	73,482,000	国庫補助の交付決定が11月となり、設計等の調整により年度内の完成が見込めないため。 (8カ月程度の工期が必要)
3 保健体育費 保健体育総務費	スポーツ・ツーリズム 推進事業費	398,000	天候不順により屋外撮影に時間を要するため。
4 保健体育費 体育施設費	体育施設管理費	16,700,000	遊具整備の実施判断が年度途中になったこと及び造成工事の冬期施工を避けたため。
合 計		182,835,000	

(414-3教育費繰越明許費)

【継続費繰越】

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 社会教育費 文化財調査保護費	重要文化財千葉家住宅 整備事業費	5,272,000	入札残等による。
合 計		5,272,000	

(414-4教育費継続費通次繰越)

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,130,822,000	335,176,215	791,861,000	3,784,785	29.6
27	4,098,000	3,522,960	0	575,040	86.0
比較	1,126,724,000	331,653,255	791,861,000	3,209,745	ポイント △56.4
増減率	27,494.5	9,414.1	皆増	558.2	

(415_1災害復旧費)

支出済額は335,176,215円、前年度に比べ331,653,255円(9,414.1%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

災害復旧費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	397,508,000	163,806,347	41.2	0	163,806,347	皆増
2 公共土木施設 災害復旧費	711,037,000	149,985,328	21.1	3,522,960	146,462,368	4157.4
3 厚生労働施設 災害復旧費	19,575,000	18,684,000	95.4	0	18,684,000	皆増
5 公共施設・公用 施設災害復旧費	2,702,000	2,700,540	99.9	0	2,700,540	皆増
合 計	1,130,822,000	335,176,215	29.6	3,522,960	331,653,255	9414.1

(415_2_災害復旧費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費	69,563,000	積雪により、また河川復旧後の着手となることから、年度内の完了が見込めないため。
	農業用施設災害復旧事業費 (補助)	146,510,000	河川占用協議に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	農業用施設災害復旧事業費 (単独)	12,402,000	積雪により、年度内の完了が見込めないため。
	林業用施設災害復旧事業費 (単独)	5,000,000	積雪により、年度内の完了が見込めないため。
2 公共土木施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業費 (補助)	519,000,000	災害査定及び実施組替に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	道路橋梁災害復旧事業費 (単独)	39,386,000	積雪により、年度内の完了が見込めないため。
合 計		791,861,000	

(415-2災害復旧費繰越明許費)

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,707,229,000	2,705,694,517	0	1,534,483	99.9
27	2,678,566,000	2,677,189,297	0	1,376,703	99.9
比較	28,663,000	28,505,220	0	157,780	ポイント 0.0
増減率	1.1	1.1	0.0	11.5	

(420_1公債費)

支出済額は2,705,694,517円、前年度に比べ28,505,220円(1.1%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,523,024,000	2,523,023,968	100.0	2,464,504,104	58,519,864	2.4
2 利 子	184,200,000	182,670,549	99.2	212,685,193	△30,014,644	△14.1
3 公債諸費	5,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,707,229,000	2,705,694,517	99.9	2,677,189,297	28,505,220	1.1

(420_2公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,000	0	0	1,000	0.0
27	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(421_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び充用額	予算現額	不用額
28	20,000,000	△6,243,000	13,757,000	13,757,000
27	20,000,000	△700,000	19,300,000	19,300,000
比較	0	△5,543,000	△5,543,000	△5,543,000
増減率	0.0	791.9	△28.7	△28.7

(422_予備費)

充用額 6,243,000 円の内訳は、6 款農林水産業費に 1,188,000 円、9 款消防費に 5,055,000 円充用となっている。